

2024年度

財 務 諸 表

(第19期事業年度)



自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

公立大学法人会津大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類(案)	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) 棚卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 3
(8) 資産除去債務の明細	1 3
(9) 保証債務の明細	1 3
(10) 資本剰余金の明細	1 3
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 4
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(15) 開示すべきセグメント情報	1 6
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(17) 寄附金の明細	2 1
(18) 受託研究の明細	2 1
(19) 共同研究の明細	2 1
(20) 受託事業等の明細	2 1
(21) 科学研究費助成事業等の明細	2 2
(22) 主な資産・負債の明細	2 3

貸借対照表
(2025年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	6,583,700,000	6,583,700,000	
建物	17,058,277,146		
減価償却累計額	△10,828,093,887	6,230,183,259	
構築物	1,169,337,090		
減価償却累計額	△946,186,404	223,150,686	
工具器具備品	2,439,438,651		
減価償却累計額	△1,571,657,879	867,780,772	
図書		1,466,132,519	
美術品及び収蔵品		7,600,003	
車両運搬具	4,364,384		
減価償却累計額	△2,164,367	2,200,017	
建設仮勘定		16,133,848	
有 形 固 定 資 産 合 計		15,396,881,104	
2 無形固定資産			
特許権		19,812,577	
特許権仮勘定		16,978,327	
商標権		199,687	
ソフトウェア		18,252,339	
その他無形固定資産		718,200	
無 形 固 定 資 産 合 計		55,961,130	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		500,211,530	
長期前払費用		13,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		500,224,530	
固 定 資 産 合 計			15,953,066,764
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		1,911,811,356	
未収学生納付金収入	1,826,800		
徴収不能引当金	△1,045,600	781,200	
前払金		349,999	
未収金		344,444,341	
前払費用		5,494,650	
未収収益		293,836	
流 動 資 産 合 計		2,263,175,382	
資 産 合 計			18,216,242,146
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等（注）		893,634,122	
退職給付引当金		1,333,090	
長期リース債務		414,400,421	
預り保証金		8,971,545	
固 定 負 債 合 計		1,318,339,178	
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務（注）		166,947,873	
寄附金債務（注）		58,020,549	
前受受託研究費（注）		3,132,693	
前受共同研究費（注）		1,829,713	
前受受託事業費等（注）		14,548,150	
前受金		4,923,900	
科学研究費助成事業等預り金		16,840,918	
預り金		55,837,292	
未払消費税等		5,359,800	
未払金		435,835,404	
短期リース債務		267,838,049	
賞与引当金		3,516,398	
流 動 負 債 合 計		1,034,630,739	
負 債 合 計			2,352,969,917

貸借対照表
(2025年3月31日)

(単位：円)

純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	19,947,593,953	
	資本金合計		19,947,593,953
II	資本剰余金		
	資本剰余金	3,023,183,863	
	減価償却相当累計額（注）（△）	△10,741,845,320	
	除売却差額相当累計額（注）（△）	△375,039,426	
	資本剰余金合計		△8,093,700,883
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金（注）	3,760,090,890	
	当期未処分利益	249,288,269	
	（うち当期総利益	249,288,269）	
	利益剰余金合計		4,009,379,159
	純資産合計		15,863,272,229
	負債純資産合計		18,216,242,146

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	416,968,908		
研究経費	502,053,015		
教育研究支援経費	779,986,631		
受託研究費	96,485,973		
共同研究費	14,774,803		
受託事業費	36,432,556		
役員人件費	96,732,268		
教員人件費			
常勤教員給与	1,482,882,641		
非常勤教員給与	154,336,205	1,637,218,846	
職員人件費			
常勤職員給与	601,288,265		
非常勤職員給与	254,082,052	855,370,317	4,436,023,317
一般管理費			612,295,310
財務費用			
支払利息	19,679,269		
為替差損	5,811		19,685,080
雑損			1,059,418
経常費用合計			5,069,063,125
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,562,669,127	
授業料収益(注)		790,686,300	
入学料収益(注)		188,231,200	
検定料収益		22,809,800	
講習料収益		2,745,000	
受託研究収益(注)		129,627,132	
共同研究収益(注)		19,798,770	
受託事業等収益(注)		38,052,173	
寄附金収益(注)		56,206,292	
補助金等収益(注)		445,566,596	
財務収益			
受取利息	469,201		
投資有価証券利息	280,366	749,567	
雑益			
財産貸付料収入	61,436,876		
研究関連収入	13,722,367		
その他の雑益	10,004,949	85,164,192	5,342,306,149
経常収益合計			273,243,024
経常利益			
臨時損失			
固定資産除却損		42,596,497	42,596,497
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		82,800	
補助金等収益(注)		1	82,801
当期純利益			230,729,328
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			18,558,941
当期総利益			249,288,269
(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。			
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益		249,288,269	
減価償却相当額	△385,934,613		
除売却差額相当額	△37,800		
賞与引当増加相当額	△3,156,033		
退職給付引当増加相当額(注1)	△100,436,884		
小計		△489,565,330	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△240,277,061
(注1) 退職給付引当増加相当額の中には、福島県からの出向(派遣)職員に係るもの(△15,942,818円)が含まれております。			
科学研究費助成事業等に関する注記			
当期受入額	65,078,170		
当期支出額	52,197,568		

純資産変動計算書
(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	設立団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	積立金	教育研究向 上・組織運 営改善目的 積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	19,947,593,953	19,947,593,953	2,813,985,944	△ 10,355,910,707	△ 375,001,626	△ 7,916,926,389	133,026,656	4,052,350	1,405,137,737	3,124,213,421	-	4,666,430,164	16,697,097,728
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			209,197,919			209,197,919	△ 209,197,919					△ 209,197,919	-
固定資産の除売却					△ 37,800	△ 37,800							△37,800
減価償却				△ 385,934,613		△ 385,934,613							△385,934,613
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(１) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し							3,987,847,750	△ 3,987,847,750				-	-
積立金への振替							△ 133,026,656	4,662,377,814	△ 1,405,137,737	△ 3,124,213,421		-	-
設立団体等納付金の納付								△ 678,582,414				△ 678,582,414	△678,582,414
(２) その他													
当期純利益										230,729,328	230,729,328	230,729,328	230,729,328
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 18,558,941			18,558,941	18,558,941	-	-
当期変動額合計	-	-	209,197,919	△ 385,934,613	△ 37,800	△ 176,774,494	3,627,064,234	△4,052,350	△ 1,405,137,737	△ 2,874,925,152	249,288,269	△ 657,051,005	△ 833,825,499
当期末残高	19,947,593,953	19,947,593,953	3,023,183,863	△ 10,741,845,320	△ 375,039,426	△ 8,093,700,883	3,760,090,890	-	-	249,288,269	249,288,269	4,009,379,159	15,863,272,229

キャッシュ・フロー計算書
(2024年 4月 1日 ~ 2025年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,298,181,097
	人件費支出	△2,607,637,265
	その他の業務支出	△538,659,212
	運営費交付金収入	3,729,617,000
	授業料収入	713,560,000
	入学金収入	169,342,250
	検定料収入	22,990,600
	受託研究収入	114,637,949
	共同研究収入	19,544,117
	受託事業等収入	37,404,920
	補助金等収入	604,861,996
	寄附金収入	33,087,874
	その他の業務収入	88,403,394
	預り金の増減	△8,119,986
	小 計	1,080,852,540
	設立団体納付金の支払額	△678,582,414
	業務活動によるキャッシュ・フロー	402,270,126
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△399,811,913
	有形固定資産の除却による支出	△30,167,231
	無形固定資産の取得による支出	△5,994,487
	定期預金の払戻による収入	500,000,000
	有価証券の取得による支出	△500,225,000
	小 計	△436,198,631
	利息及び配当金の受取額	469,201
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△435,729,430
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△332,970,976
	小 計	△332,970,976
	利息の支払額	△20,228,352
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,199,328
IV	資金増減額	△ 386,658,632
V	資金期首残高	2,298,469,988
VI	資金期末残高	1,911,811,356

利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益 249, 288, 269

当期総利益 249, 288, 269

II 利益処分額

積立金 98, 759, 005

地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額

教育研究向上・組織運営改善目的積立金	150, 529, 264	249, 288, 269
--------------------	---------------	---------------

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和6年3月改訂）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しております。

(1) 費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により第17期事業年度までに購入した資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- ① 建 物 2年 ～ 50年
- ② 構 築 物 2年 ～ 50年
- ③ 工 具 器 具 備 品 2年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

一部の非常勤職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

一部の非常勤職員以外の教職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の非常勤職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

一部の非常勤職員以外の教職員の退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

5 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 200,062,567 円

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,009,123,897 円
(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

Ⅲ 「損益計算書」注記

該当事項はありません。

Ⅳ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,911,811,356 円
資金期末残高	1,911,811,356 円

2 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる固定資産の取得 58,198,606 円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	5,111,659,622 円	
(2) (控除) 自己収入等	△1,318,504,860 円	
業務費用合計		3,793,154,762 円

2 資本剰余金を減額したコスト等

489,565,330 円

3 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃貸取引の機会費用	2,480 円	
地方公共団体出資の機会費用	159,639,887 円	159,642,367 円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 4,442,362,459 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

会津若松市道路占用料等条例等に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の2025年3月末利回りを参考に、1.485%で計算しております。

Ⅵ 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債に限定しております。工具器具備品等の一部については、ファイナンス・リース契約を使用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額 (※)
(1) 有価証券 (投資有価証券を含む)			
① 満期保有目的の債券	500,211,530	498,525,000	△1,686,530
(2) リース債務	(682,238,470)	(685,264,940)	(3,026,470)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における (無調整の)

相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能

なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法より算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII 賃貸等不動産の時価等の開示

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 退職給付に関する注記

1 法人の採用する退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,785,991 円
退職給付費用	1,102,245 円
退職給付の支払額	<u>△1,555,146 円</u>
期末における退職給付引当金	1,333,090 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,102,245 円
----------------	-------------

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。